

## Session 1

### 発表 2

キム・ボムス（延世大学校国家管理研究院研究員）

#### 【発表概要】

韓国は1991年に地方自治制度を復活させて以来、2013年現在までの20年あまり、地方政府への市民の参与を拡大する努力を行っている。しかし、大統領制という国家の統治形態下で、どのように市民あるいは住民の参与を制度化すべきなのだろうか？

2010年7月、韓国では第5回全国同時地方選挙が実施された。ソウルをはじめとする首都圏に属する地方自治団体では、いわゆる「ガバナンス型の首長」を掲げた候補者が当選した。彼らは法律的には首長の権限を共有することはできないが、自身の権限を市民と共有するとして、制度的な変化を追求した。

本発表は、まず理論的にガバナンスの概念とその制度設計の原理を説明する。次に、「位階的ガバナンス (hierarchical governance)」と「ネットワークガバナンス (network governance)」の差を制度的原理の観点から比較し、本発表の分析枠組を導き出す。分析段階では韓国の地方政府の統治形態が位階的なガバナンスをどのように構造化しているのか明らかにし、2010年以降、地方政府のネットワークガバナンスの原理と制度化された事例を分析する。分析の対象は、首都圏に位置する地方自治団体（高陽（コヤン）市、富川（プチョン）市など）である。最後に、位階的ガバナンスあるいは国家の統治 (government) の構造下において、ネットワークガバナンスあるいは市民の参与による民間協力 (governance) が持つ制約と可能性を提示する。